



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	177,863	6.6	22,286	23.1	25,420	21.2	19,118	29.6
2022年3月期第3四半期	166,883	17.5	18,110	128.0	20,974	101.8	14,756	127.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 23,410百万円 (20.4%) 2022年3月期第3四半期 19,442百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	238.83	238.26
2022年3月期第3四半期	181.30	180.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	376,756	221,683	56.1
2022年3月期	373,720	213,945	54.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 211,364百万円 2022年3月期 203,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	38.00	—	59.00	97.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	△1.5	26,100	△5.9	29,100	△4.3	23,500	19.3	294.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社には該当いたしません。が、当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社（当社孫会社）であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料)12ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)13ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	81,431,915株	2022年3月期	81,431,915株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,052,921株	2022年3月期	663,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	80,051,536株	2022年3月期3Q	81,392,792株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(参考資料)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られた一方、原材料・資源価格の高騰に伴う物価上昇等の影響により、景気は先行き不透明な状況が続きました。海外においては、米国では個人消費や輸出は増加したものの、インフレ抑制のための金融引き締めにより、景気は下振れのリスクが高まり、また、中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、輸出が減少するなど景気は減速傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた事業基盤の強化を一層推進するため、物流及び不動産事業の収益力強化を目指し、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫において定温庫を増設するなど施設の高機能化により、高品質な物流サービスの提供に努めたほか、当社連結子会社では静岡県袋井市において新倉庫の建設を進めております。海外においては、タイの現地法人が新倉庫建設に着手したほか、米国ではテキサス州に新たな拠点を開設するなど、国際物流ネットワークの拡充を図りました。不動産事業では、2022年6月に大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

また、当社グループの最適な事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営む当社連結子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式及び当社連結子会社のSW Maritime 1, Inc.等全4社が保有する船舶を譲渡いたしました。

このような取組みのもと、当第3四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、Westwood Shipping Lines, Inc.及びその子会社2社が第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外されたことにより、海運収入は減少したものの、当社では国際一貫輸送が増収、海外子会社の業績も好調となったことに加え、倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことから、1,778億63百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費など営業費用が増加しましたが、物流事業における増収効果及び海運事業における運賃水準の上昇により、222億86百万円（同23.1%増）となりました。また、経常利益は254億20百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益等の計上により191億18百万円（同29.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は228億11百万円（前年同期比6.3%増）となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いが増加したことから、港湾運送収入は245億87百万円（同1.1%増）となりました。国際輸送業では、海上運賃の高騰により国際一貫輸送が増収となったことに加え、海外子会社では米国を中心に業績が好調となり、また為替相場が前年同期比で円安に推移したことにより増収となったことから、国際輸送収入は571億33百万円（同39.1%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送が堅調であったことなどにより、陸上運送ほか収入は459億69百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は1,505億2百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益は、作業諸費や人件費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により、119億87百万円（同11.2%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社が第1四半期連結会計期間末に当社の連結の範囲から除外され、3か月分の反映にとどまったため、営業収益は210億26百万円（前年同期比29.9%減）となりました。営業利益は第1四半期連結会計期間における運賃水準の上昇などにより、101億54百万円（同44.4%増）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、前期及び当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は80億1百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、38億97百万円（同4.5%減）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益16億66百万円（前年同期21億58百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等37億52百万円（前年同期37億82百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	131,056百万円	150,502百万円	19,445百万円	14.8
（倉庫収入）	(21,460)	(22,811)	(1,351)	(6.3)
（港湾運送収入）	(24,311)	(24,587)	(276)	(1.1)
（国際輸送収入）	(41,077)	(57,133)	(16,055)	(39.1)
（陸上運送ほか収入）	(44,207)	(45,969)	(1,762)	(4.0)
海運事業	29,989	21,026	△8,963	△29.9
（海運事業収入）	(29,989)	(21,026)	(△8,963)	(△29.9)
不動産事業	7,994	8,001	6	0.1
（不動産事業収入）	(7,994)	(8,001)	(6)	(0.1)
計	169,041	179,529	10,488	6.2
セグメント間内部営業収益	△2,158	△1,666	492	—
純営業収益	166,883	177,863	10,980	6.6

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、株式相場の下落に伴う「投資有価証券」の減少があったものの、Westwood Shipping Lines, Inc. の株式売却による「現金及び預金」の増加等により、前期末比0.8%増の3,767億56百万円となりました。負債合計は、社債の償還等により、前期末比2.9%減の1,550億72百万円となりました。純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比3.6%増の2,216億83百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により237億84百万円の増加（前年同期は226億75百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や子会社株式の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により20億7百万円の減少（前年同期は48億28百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、社債の償還及び自己株式の取得等により196億68百万円の減少（前年同期は133億76百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（12億86百万円）を加えた全体で33億94百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、442億34百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間（9か月）は、物流事業において倉庫等の荷動きが堅調に推移したほか、国際輸送における利益水準も想定を上回りました。このため、物流事業における営業利益の前回（2022年11月8日）公表予想に対する進捗率が高くなっております。

第4四半期連結会計期間（3か月）の業績は、物流事業において倉庫等の取扱いは引き続き堅調に推移すると見込む一方、国際輸送では海上運賃軟化に伴う影響があり、これらから現時点では、前回公表予想並みと見込んでおります。

このため、通期の連結業績予想では、第3四半期連結累計期間における物流事業の営業利益の上振れ分を反映することとし、下記のとおり通期予想を修正することといたしました。

なお、物流事業の下半期の営業利益につきましては、前回公表時には上半期実績対比で減益を想定しておりましたが、増益に転じる見込みであります。

2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	225,000	25,600	28,600	23,200	289.59
今回修正予想（B）	228,000	26,100	29,100	23,500	294.18
増減額（B－A）	3,000	500	500	300	—
増減率	1.3%	2.0%	1.7%	1.3%	—
（参考）前期実績 （2022年3月期）	231,461	27,748	30,421	19,703	242.55

（注）上記の通期連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,067	46,682
受取手形及び営業未収入金	27,065	24,552
販売用不動産	20	25
仕掛品	1	24
その他	9,654	12,902
貸倒引当金	△160	△181
流動資産合計	79,648	84,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,262	89,346
機械装置及び運搬具（純額）	6,216	5,722
船舶（純額）	4,121	481
工具、器具及び備品（純額）	1,014	1,022
土地	64,899	65,844
建設仮勘定	835	4,491
その他（純額）	2,309	3,075
有形固定資産合計	168,660	169,985
無形固定資産		
のれん	8	—
借地権	5,140	5,138
ソフトウェア	1,158	1,353
その他	272	348
無形固定資産合計	6,580	6,840
投資その他の資産		
投資有価証券	110,631	107,832
長期貸付金	444	433
繰延税金資産	633	929
その他	7,396	6,943
貸倒引当金	△275	△215
投資その他の資産合計	118,830	115,923
固定資産合計	294,071	292,750
資産合計	373,720	376,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,880	13,358
短期借入金	5,496	13,359
1年内償還予定の社債	6,000	—
コマーシャル・ペーパー	3,500	5,000
未払法人税等	4,089	4,152
賞与引当金	1,988	816
その他	11,342	13,580
流動負債合計	48,297	50,267
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	24,103	17,331
繰延税金負債	27,448	26,602
役員退職慰労引当金	79	70
退職給付に係る負債	4,235	4,483
長期預り金	7,835	7,776
その他	774	1,540
固定負債合計	111,476	104,804
負債合計	159,774	155,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,343	12,348
利益剰余金	120,659	131,014
自己株式	△1,062	△3,980
株主資本合計	146,863	154,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,437	51,333
為替換算調整勘定	2,685	5,341
退職給付に係る調整累計額	489	383
その他の包括利益累計額合計	56,613	57,059
新株予約権	246	230
非支配株主持分	10,222	10,088
純資産合計	213,945	221,683
負債純資産合計	373,720	376,756

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
営業収益		
倉庫収入	21,460	22,811
港湾運送収入	23,955	24,437
国際輸送収入	41,064	57,131
陸上運送収入	34,709	36,269
海運収入	28,682	19,965
物流施設賃貸収入	4,539	4,605
不動産賃貸収入	7,520	7,498
その他	4,951	5,144
営業収益合計	166,883	177,863
営業原価		
作業諸費	98,126	103,482
人件費	18,656	19,979
賃借料	8,643	8,127
租税公課	1,699	1,823
減価償却費	6,960	7,220
その他	6,908	7,585
営業原価合計	140,995	148,217
営業総利益	25,887	29,646
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,419	4,117
賞与引当金繰入額	391	213
退職給付費用	166	150
のれん償却額	13	8
その他	2,786	2,869
販売費及び一般管理費合計	7,777	7,359
営業利益	18,110	22,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,723	3,569
持分法による投資利益	173	165
その他	326	307
営業外収益合計	3,223	4,042
営業外費用		
支払利息	253	252
支払手数料	—	377
その他	106	278
営業外費用合計	359	908
経常利益	20,974	25,420

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	20	648
投資有価証券売却益	—	249
関係会社株式売却益	—	7,226
為替換算調整勘定取崩益	41	—
特別利益合計	62	8,125
特別損失		
固定資産除却損	129	208
訴訟関連費用	—	217
特別損失合計	129	425
税金等調整前四半期純利益	20,907	33,120
法人税、住民税及び事業税	3,890	9,573
法人税等調整額	328	369
法人税等合計	4,219	9,943
四半期純利益	16,688	23,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,932	4,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,756	19,118

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	16,688	23,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,769	△2,133
為替換算調整勘定	848	1,998
退職給付に係る調整額	△123	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	260	473
その他の包括利益合計	2,754	233
四半期包括利益	19,442	23,410
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,469	19,564
非支配株主に係る四半期包括利益	1,973	3,845

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3 四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3 四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,907	33,120
減価償却費	7,279	7,560
のれん償却額	13	8
引当金の増減額（△は減少）	△494	△1,192
受取利息及び受取配当金	△2,723	△3,569
支払利息	253	252
持分法による投資損益（△は益）	△173	△165
固定資産売却損益（△は益）	△20	△648
固定資産除却損	129	208
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△249
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△7,226
支払手数料	—	377
為替換算調整勘定取崩益	△41	—
訴訟関連費用	—	217
売上債権の増減額（△は増加）	△4,795	△662
仕入債務の増減額（△は減少）	2,313	1,510
その他	2,271	△62
小計	24,919	29,477
利息及び配当金の受取額	2,944	3,566
利息の支払額	△242	△242
訴訟関連費用の支払額	—	△200
法人税等の支払額	△4,945	△8,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,675	23,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,444	△1,856
定期預金の払戻による収入	1,980	1,816
有形固定資産の取得による支出	△3,891	△9,510
有形固定資産の売却による収入	56	4,201
無形固定資産の取得による支出	△332	△704
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△50
投資有価証券の売却による収入	1	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,909
関係会社の清算による収入	—	178
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△162	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,828	△2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,134	1,374
短期借入金返済による支出	△3,307	△1,338
長期借入れによる収入	—	2,650
長期借入金返済による支出	△5,394	△1,595
社債の償還による支出	—	△6,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	4,500	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,000	△13,500
自己株式の取得による支出	△2,501	△3,003
配当金の支払額	△4,804	△8,419
非支配株主への配当金の支払額	△259	△3,980
その他	△742	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,376	△19,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	1,286
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,831	3,394
現金及び現金同等物の期首残高	25,272	40,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,103	※ 44,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	32,108百万円	46,682百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,004百万円	△2,448百万円
現金及び現金同等物	30,103百万円	44,234百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,434,600株、2,999百万円を取得いたしました。

(参考) 2022年5月13日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- (1) 取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.86%)
- (2) 取得し得る株式の総額 30億円を上限とする
- (3) 取得期間 2022年5月16日から2023年2月28日まで

2. 自己株式消却

- (1) 消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量
- (2) 消却予定日 2023年3月31日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年6月に当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社(当社孫会社)であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	130,606	28,682	7,594	166,883	—	166,883
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	450	1,307	400	2,158	△2,158	—
計	131,056	29,989	7,994	169,041	△2,158	166,883
セグメント利益	10,777	7,033	4,081	21,893	△3,782	18,110

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,782百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,766百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	150,321	19,965	7,577	177,863	—	177,863
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	180	1,061	424	1,666	△1,666	—
計	150,502	21,026	8,001	179,529	△1,666	177,863
セグメント利益	11,987	10,154	3,897	26,039	△3,752	22,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,752百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△3,992百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

1. セグメント別営業収益及び営業利益の当第3四半期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第3四半期実績 (B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	131,056	150,502	19,445	14.8%
海運事業	29,989	21,026	△8,963	△29.9%
不動産事業	7,994	8,001	6	0.1%
計	169,041	179,529	10,488	6.2%
セグメント間 内部営業収益	△2,158	△1,666	492	—
純営業収益	166,883	177,863	10,980	6.6%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第3四半期実績 (B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	10,777	11,987	1,209	11.2%
海運事業	7,033	10,154	3,121	44.4%
不動産事業	4,081	3,897	△184	△4.5%
計	21,893	26,039	4,145	18.9%
調整額	△3,782	△3,752	29	—
営業利益	18,110	22,286	4,175	23.1%

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の当第3四半期実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第3四半期実績 (B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	131,056	150,502	19,445	14.8%
不動産事業	7,994	8,001	6	0.1%
計	139,051	158,503	19,451	14.0%
セグメント間 内部営業収益	△407	△430	△23	—
純営業収益	138,644	158,073	19,428	14.0%

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (A)	当第3四半期実績 (B)	増減(B)-(A)	
			金額	比率
物流事業	10,777	11,987	1,209	11.2%
不動産事業	4,081	3,897	△184	△4.5%
計	14,859	15,884	1,024	6.9%
調整額	△3,782	△3,752	29	—
営業利益	11,077	12,131	1,054	9.5%

2. セグメント別営業収益及び営業利益の通期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		11/8公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	178,347	197,900	19,552	11.0%	194,900	3,000
海運事業	45,585	21,300	△24,285	△53.3%	21,300	—
不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%	10,700	—
計	234,606	229,900	△4,706	△2.0%	226,900	3,000
セグメント間 内部営業収益	△3,145	△1,900	1,245	—	△1,900	—
純営業収益	231,461	228,000	△3,461	△1.5%	225,000	3,000

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		11/8公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	14,303	15,650	1,346	9.4%	15,150	500
海運事業	13,152	10,250	△2,902	△22.1%	10,250	—
不動産事業	5,296	5,200	△96	△1.8%	5,200	—
計	32,753	31,100	△1,653	△5.0%	30,600	500
調整額	△5,004	△5,000	4	—	△5,000	—
営業利益	27,748	26,100	△1,648	△5.9%	25,600	500

(参考) 海運事業を含まないセグメント別営業収益及び営業利益の通期予想

(1) 営業収益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		11/8公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	178,347	197,900	19,552	11.0%	194,900	3,000
不動産事業	10,673	10,700	26	0.2%	10,700	—
計	189,020	208,600	19,579	10.4%	205,600	3,000
セグメント間 内部営業収益	△1,167	△1,400	△232	—	△1,400	—
純営業収益	187,853	207,200	19,346	10.3%	204,200	3,000

(2) 営業利益

(単位：百万円)

	前期実績 (A)	当期予想 (B)	増 減(B)-(A)		11/8公表 予想(C)	増 減 (B)-(C)
			金 額	比 率		
物流事業	14,303	15,650	1,346	9.4%	15,150	500
不動産事業	5,296	5,200	△96	△1.8%	5,200	—
計	19,600	20,850	1,249	6.4%	20,350	500
調整額	△5,004	△5,000	4	—	△5,000	—
営業利益	14,595	15,850	1,254	8.6%	15,350	500